



平成30年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年6月8日

上場会社名 株式会社鎌倉新書
 コード番号 6184 URL <http://www.kamakura-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水祐孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 須藤諭史

TEL 0362623521

四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	355	20.6	67	40.4	67	46.5	42	48.9
29年1月期第1四半期	295		48		45		28	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	5.06	4.87
29年1月期第1四半期	3.58	3.32

(注) 1. 当社は、平成28年1月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年1月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は平成28年10月1日付にて1株を4株にする株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	1,166		955		955	81.9
29年1月期	1,122		908		908	81.0

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 955百万円 29年1月期 908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		0.00	0.00
30年1月期					
30年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,700	27.6	420	28.3	400	23.4	255	23.6	30.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	8,446,400 株	29年1月期	8,426,400 株
期末自己株式数	30年1月期1Q	244 株	29年1月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	8,435,919 株	29年1月期1Q	8,020,000 株

(注) 当社は平成28年10月1日付にて1株を4株にする株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財務状態に関する説明	2
(3) 業務予測などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事項)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費については依然低迷が続いているものの、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しております。一方、米国新政権動向および朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に長期にわたる安定的な需要の拡大が見込まれ、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかし、ユーザーの価値観やニーズの多様化を背景に、各サービス形態の変化が徐々に顕在化しております。仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向により、低価格化が継続しております。

このような事業環境の中、当社は相談窓口としてコールセンターの充実などに継続して努めていくとともに、運営サイトをよりユーザビリティの高いものへと改良を重ねることや、ユーザーのリアルな要望を広く認識するため、相談会やセミナーを実施するなど、数多くの施策を行って参りました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、355,987千円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は67,610千円（前年同四半期比40.4%増）、経常利益は67,086千円（前年同四半期比46.5%増）、四半期純利益は42,706千円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

なお、当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,166,773千円（前事業年度末比44,669千円増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(同42,706千円増)であります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は1,019,254千円（前事業年度末比35,038千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(同11,278千円増)、売掛金の増加(同16,837千円増)であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は147,518千円（前事業年度末比9,631千円増）となりました。主な要因は保険積立金の増加(同12,802千円増)、減価償却による資産の減少(同2,734千円減)であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は188,384千円（前事業年度末比2,206千円減）となりました。主な要因は、未払金の増加(同21,952千円増)、未払法人税等の減少(同51,377千円減)、賞与引当金の増加(同20,224千円増)、預り金の増加(同5,386千円増)であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は23,155千円（前事業年度末比392千円増）となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加(同392千円増)であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は955,233千円（前事業年度末比46,483千円増）となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(同42,706千円増)、新株予約権の権利行使による増資により資本金が増加(同1,950千円増)、並びに資本剰余金が増加(同1,950千円増)したことであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想については、平成29年3月9日に公表しました予想から変更ありません。

なお上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,646	753,925
売掛金	220,491	237,328
製品	7,139	6,746
仕掛品	1,356	1,119
貯蔵品	211	176
前払費用	2,357	8,821
繰延税金資産	10,844	12,255
その他	957	956
貸倒引当金	△1,787	△2,073
流動資産合計	984,216	1,019,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,911	45,311
工具、器具及び備品(純額)	24,841	23,813
有形固定資産合計	70,752	69,125
無形固定資産		
ソフトウェア	12,385	11,278
その他	202	202
無形固定資産合計	12,588	11,480
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,162	4,232
敷金及び保証金	36,686	36,180
保険積立金	12,156	24,959
その他	1,540	1,540
投資その他の資産合計	54,546	66,911
固定資産合計	137,887	147,518
資産合計	1,122,104	1,166,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,976	2,427
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	52,331	74,283
未払費用	676	142
未払法人税等	77,007	25,669
未払消費税等	17,400	17,372
前受金	7,025	9,672
預り金	5,549	10,935
賞与引当金	17,623	37,847
その他	-	32
流動負債合計	190,590	188,384
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
退職給付引当金	7,763	8,155
固定負債合計	22,763	23,155
負債合計	213,353	211,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,324	255,274
資本剰余金		
資本準備金	213,324	215,274
資本剰余金合計	213,324	215,274
利益剰余金		
その他利益剰余金	442,102	484,809
繰越利益剰余金	442,102	484,809
利益剰余金合計	442,102	484,809
自己株式	-	△123
株主資本合計	908,750	955,233
純資産合計	908,750	955,233
負債純資産合計	1,122,104	1,166,773

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	295,250	355,987
売上原価	120,966	141,949
売上総利益	174,284	214,037
販売費及び一般管理費	126,142	146,427
営業利益	48,141	67,610
営業外収益		
受取利息	41	28
保険事務手数料	-	358
その他	36	160
営業外収益合計	78	548
営業外費用		
支払利息	148	103
為替差損	2,224	528
保険解約損	-	440
その他	51	0
営業外費用合計	2,423	1,072
経常利益	45,794	67,086
税引前四半期純利益	45,794	67,086
法人税、住民税及び事業税	15,297	25,860
法人税等調整額	1,825	△1,480
法人税等合計	17,122	24,379
四半期純利益	28,672	42,706

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ライフエンディングサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、平成29年6月8日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議しました。

I. 第6回新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

4,803個

(新株予約権1個につき普通株式100株)

2. 新株予約権の発行価格

100円

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式480,300株

4. 新株予約権の行使に際しての払込金額

1個につき166,500円

5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額

800,179,800円

6. 新株予約権の権利行使期間

平成30年5月1日から平成36年5月10日

7. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格のうち資本組入額および資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、平成30年1月期乃至平成36年1月期のいずれかの事業年度において、営業利益が960百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定においては、金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の割当日

平成29年6月27日

II. 第7回新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

3,481個

(新株予約権1個につき普通株式100株)

2. 新株予約権の発行価格

1,600円

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式348,100株

4. 新株予約権の行使に際しての払込金額

1個につき166,500円

5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額

585,156,100円

6. 新株予約権の権利行使期間

平成30年5月1日から平成34年5月10日

7. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格のうち資本組入額および資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、平成30年1月期乃至平成32年1月期のいずれかの事業年度において、営業利益が650百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定においては、金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の割当日

平成29年6月27日